



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 伸和
(氏名) 野末 武志
配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,300	5.4	178	△9.6	441	668.9	188	—
24年3月期	30,646	0.9	197	△61.2	57	△61.6	△131	—

(注) 包括利益 25年3月期 443百万円 (—%) 24年3月期 △165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.13	—	1.7	2.1	0.6
24年3月期	△7.72	—	△1.2	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,573	11,395	52.8	670.76
24年3月期	21,135	11,122	52.6	654.80

(参考) 自己資本 25年3月期 11,385百万円 24年3月期 11,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	778	△1,861	1,140	1,470
24年3月期	1,516	△2,094	557	1,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	—	1.5
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	89.9	1.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		84.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.7	10	—	50	—	30	—	1.77
通期	34,000	5.3	400	124.0	450	1.9	350	85.3	20.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,085,034 株	24年3月期	17,085,034 株
25年3月期	111,143 株	24年3月期	108,909 株
25年3月期	16,974,482 株	24年3月期	16,977,125 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,222	△4.3	△251	—	△206	—	△386	—
24年3月期	24,268	△5.9	△33	—	△4	—	△124	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△22.75	—
24年3月期	△7.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	20,134	11,221	11,221	11,747	55.7	661.11	661.11	
24年3月期	20,650	11,747	11,747	11,747	56.9	692.01	692.01	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,221百万円 24年3月期 11,747百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、1ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、国内では震災復興需要等により緩やかな回復傾向が見られ、また新政権の経済政策から円安・株高の進行により企業収益や個人消費に改善の期待が高まってまいりましたが、新興国・欧州経済の減速や尖閣諸島問題に端を発した日中関係の悪化などから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは平成25年3月期から平成27年3月期までの中期計画の初年度として「Start New ASTI」のスローガンのもと、次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 収益体質へ構造転換する
- ② 技術成果を新規ビジネスに結実させる
- ③ グローバルビジネス展開で成長軌道を築く
- ④ 国内拠点再構築で、先進・安全・高効率な製造体制を築く

①の収益体質への転換につきましては、グループ各社の生産体制の合理化や物流の見直し、販管費の削減等を進めてまいりました。

②の技術成果につきましては、システム設計力を磨き民生用ロボットコントローラの開発を進め量産を開始したほか、微細加工技術を応用したマイクロニードルにつきましては、医薬品製造会社との商品開発の検討を進めております。

③のグローバルビジネス展開につきましては、浙江雅士迪電子有限公司において工場建替にあわせ、車載用電子制御基板製造を開始したほか、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDでは車載用コントローラに加え、民生用ロボットコントローラ、家電電子制御基板の量産を開始し現地市場向け製品の拡大を進めてまいりました。

④の国内拠点再構築につきましては、掛川工場を製造コア技術追求の拠点として基板生産の集約を進めたほか、印刷・塗装工程を確立し量産を開始いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は32,300百万円（前期比5.4%増）となりましたが、掛川工場移転経費や減価償却費の増加により、営業利益は178百万円（同9.6%減）となりました。また、円安による為替換算益により、経常利益は441百万円（同668.9%増）、国内生産拠点の再編成に伴う固定資産の減損損失や税負担等により、当期純利益は188百万円（前期は当期純損失131百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニット等の販売増により売上高は22,347百万円（前期比7.7%増）、営業利益は107百万円（前期は4百万円の営業損失）となりました。

(ロ) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売増により売上高は7,460百万円（前期比13.0%増）、営業利益は308百万円（前期比0.4%減）となりました。

(ハ) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は1,084百万円（前期比40.8%減）、営業利益は36百万円（前期比37.9%減）となりました。

(ニ) その他

その他の事業では、FA機器、産業用ロボットコントローラ等の販売減により売上高は1,407百万円（前期比3.8%減）、営業損失87百万円（前期は88百万円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

次期につきましては、新政権の経済政策により景気の回復が期待されるものの、円安に伴う原材料価格の上昇や欧州の債務問題、新興国経済の減速等厳しい環境が予想されます。

こうした状況の中、当社は創立50周年を迎え組織のスリム化を図り、次の3項目を重点とし業務の効率化とスピード感をもって新たな時代へスタートします。

- ① 高付加価値事業への転換
- ② システム設計力の強化によるユニット製品の拡販
- ③ 主要事業の戦略的見直しによる事業拡大

次期の業績見通しにつきましては、

売上高	34,000百万円	(当期比	5.3%増)
営業利益	400百万円	(当期比	124.0%増)
経常利益	450百万円	(当期比	1.9%増)
当期純利益	350百万円	(当期比	85.3%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,000百万円（前年度末比2.4%減）となりました。受取手形及び売掛金の減少417百万円（同6.4%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,572百万円（同8.3%増）となりました。掛川工場建設に伴う有形固定資産の増加689百万円（同8.9%増）が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,942百万円（前年度末比4.4%減）となりました。支払手形及び買掛金の減少501百万円（同16.0%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,235百万円（同31.1%増）となりました。長期借入金の増加494百万円（同33.3%増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,395百万円（前年度末比2.5%増）となりました。為替換算調整勘定の増加220百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、1,470百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、778百万円（前期は1,516百万円の取得）となりました。これは主に、減価償却費972百万円、売上債権の減少618百万円及び仕入債務の減少803百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,861百万円（前期は2,094百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,832百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、1,140百万円（前期は557百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加1,327百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	58.3	58.0	52.6	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.7	21.2	21.2	17.4	17.8
債務償還年数 (年)	2.5	10.1	3.8	3.2	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	8.4	21.7	32.0	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の実現を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益分配に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の用途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

厳しい経営環境中ではありますが、当期末の配当は当初の予定通り普通配当5円とすることを、平成25年6月21日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

⑤次期の配当について

次期の業績は前述のとおりであります。経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。今後も事業基盤の強化や成長のための投資と財務の健全性に意を用い、長期安定的な配当を維持することを基本方針とし、配当額を決定していきたいと考えております。次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円（通期10円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、先進国経済が停滞する中で新興国等の成長市場に対するビジネス拡大が重要となっております。また国内においては生産体制の合理化と自然災害への対応が課題となっております。

こうした中、当社グループは平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画を策定し「Start New ASTI」のスローガンのもと、ものづくりの総合力を強固にしてグローバル競争に勝ち抜き、収益体質への転換を成し遂げ、強固な経営基盤を築くとともに技術蓄積してきた開発成果をビジネスに結実させ、技術を核とした新たなASTIを築き上げてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,868	1,470,159
受取手形及び売掛金	6,487,515	6,070,359
商品及び製品	513,294	660,537
仕掛品	498,397	534,942
原材料及び貯蔵品	2,704,283	2,417,824
繰延税金資産	175,247	130,275
未収入金	414,586	629,927
その他	184,539	90,302
貸倒引当金	△7,099	△3,654
流動資産合計	12,296,633	12,000,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,555,679	7,714,954
減価償却累計額	△3,225,313	△3,565,123
建物及び構築物(純額)	2,330,366	4,149,830
機械装置及び運搬具	4,111,722	4,980,346
減価償却累計額	△2,981,110	△3,213,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,130,611	1,767,332
工具、器具及び備品	2,982,821	3,232,594
減価償却累計額	△2,722,665	△2,881,342
工具、器具及び備品(純額)	260,155	351,251
土地	2,040,391	2,048,971
リース資産	73,704	95,615
減価償却累計額	△35,969	△52,422
リース資産(純額)	37,735	43,192
建設仮勘定	1,958,649	86,395
有形固定資産合計	7,757,909	8,446,975
無形固定資産		
211,382		219,640
投資その他の資産		
投資有価証券	289,930	316,364
前払年金費用	467,422	448,474
その他	137,438	167,401
貸倒引当金	△25,220	△25,970
投資その他の資産合計	869,571	906,271
固定資産合計	8,838,863	9,572,887
資産合計	21,135,497	21,573,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,577	2,641,590
短期借入金	3,439,600	4,271,918
未払金	1,066,199	566,690
リース債務	15,611	15,513
未払法人税等	93,193	33,201
賞与引当金	321,449	211,565
製品保証引当金	33,746	18,737
その他	194,946	183,336
流動負債合計	8,308,325	7,942,554
固定負債		
長期借入金	1,485,277	1,980,026
リース債務	24,009	29,838
繰延税金負債	156,521	175,295
退職給付引当金	18,087	28,880
資産除去債務	925	946
長期未払金	20,333	20,333
固定負債合計	1,705,155	2,235,321
負債合計	10,013,480	10,177,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,390,987	6,410,130
自己株式	△50,206	△50,664
株主資本合計	11,457,095	11,475,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,694	75,049
為替換算調整勘定	△385,764	△165,489
その他の包括利益累計額合計	△341,070	△90,440
少数株主持分	5,991	10,344
純資産合計	11,122,017	11,395,685
負債純資産合計	21,135,497	21,573,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,646,997	32,300,677
売上原価	27,470,156	29,010,262
売上総利益	3,176,840	3,290,415
販売費及び一般管理費		
発送運賃	172,907	197,171
製品保証引当金繰入額	33,746	9,247
役員報酬	116,722	101,590
給料及び賞与	1,222,992	1,250,598
福利厚生費	221,174	231,149
賞与引当金繰入額	112,326	75,242
退職給付引当金繰入額	100,164	110,157
減価償却費	161,198	266,416
支払手数料	102,513	154,558
その他	735,611	715,740
販売費及び一般管理費合計	2,979,357	3,111,873
営業利益	197,483	178,541
営業外収益		
受取利息	18,160	10,171
受取配当金	3,921	4,351
為替差益	—	241,220
補助金収入	—	25,054
助成金収入	18,945	5,260
受取保険金	21,285	3,375
その他	88,946	87,746
営業外収益合計	151,260	377,180
営業外費用		
支払利息	47,295	58,522
売上債権売却損	2,196	2,953
為替差損	207,303	—
支払補償費	—	20,177
その他	34,504	32,394
営業外費用合計	291,299	114,047
経常利益	57,444	441,674
特別利益		
固定資産売却益	1,489	3,201
特別利益合計	1,489	3,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	11,164	14,137
投資有価証券評価損	26,658	13,348
減損損失	9,592	98,076
その他	1,300	1,700
特別損失合計	48,715	127,263
税金等調整前当期純利益	10,218	317,613
法人税、住民税及び事業税	94,345	82,970
過年度法人税等	47,853	—
法人税等調整額	3,510	41,877
法人税等合計	145,708	124,847
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△135,490	192,765
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,422	3,869
当期純利益又は当期純損失 (△)	△131,068	188,896

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△135,490	192,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,330	30,354
為替換算調整勘定	△37,432	220,759
その他の包括利益合計	△30,102	251,113
包括利益	△165,592	443,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,170	439,526
少数株主に係る包括利益	△4,422	4,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
当期首残高	2,640,082	2,640,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,640,082	2,640,082
利益剰余金		
当期首残高	6,691,829	6,390,987
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,068	188,896
当期変動額合計	△300,841	19,142
当期末残高	6,390,987	6,410,130
自己株式		
当期首残高	△49,947	△50,206
当期変動額		
自己株式の取得	△259	△457
当期変動額合計	△259	△457
当期末残高	△50,206	△50,664
株主資本合計		
当期首残高	11,758,196	11,457,095
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,068	188,896
自己株式の取得	△259	△457
当期変動額合計	△301,100	18,685
当期末残高	11,457,095	11,475,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,364	44,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,330	30,354
当期変動額合計	7,330	30,354
当期末残高	44,694	75,049
為替換算調整勘定		
当期首残高	△348,332	△385,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,432	220,275
当期変動額合計	△37,432	220,275
当期末残高	△385,764	△165,489
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△310,967	△341,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,102	250,630
当期変動額合計	△30,102	250,630
当期末残高	△341,070	△90,440
少数株主持分		
当期首残高	1,425	5,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,565	4,353
当期変動額合計	4,565	4,353
当期末残高	5,991	10,344
純資産合計		
当期首残高	11,448,654	11,122,017
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純利益又は当期純損失（△）	△131,068	188,896
自己株式の取得	△259	△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,536	254,983
当期変動額合計	△326,636	273,668
当期末残高	11,122,017	11,395,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,218	317,613
減価償却費	792,348	972,928
減損損失	9,592	98,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,790	△2,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,438	△109,884
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,490	△15,009
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,444	27,482
受取利息及び受取配当金	△22,081	△14,522
支払利息	47,295	58,522
為替差損益 (△は益)	93,926	△136,271
固定資産除売却損益 (△は益)	9,674	10,936
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,658	13,348
売上債権の増減額 (△は増加)	118,239	618,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,667	281,333
その他の資産の増減額 (△は増加)	△151,199	37,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	621,546	△803,241
その他の負債の増減額 (△は減少)	292,509	△249,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,324	△128,301
補助金収入	—	△25,054
支払補償費	—	20,177
その他	△9,380	△9,087
小計	1,637,644	962,911
利息及び配当金の受取額	22,081	14,522
保険金の受取額	3,249	3,375
利息の支払額	△49,633	△63,831
法人税等の支払額	△96,585	△142,962
補助金収入	—	25,054
支払補償費	—	△20,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516,755	778,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,967,623	△1,832,142
有形固定資産の売却による収入	9,535	24,447
無形固定資産の取得による支出	△122,156	△48,348
投資有価証券の取得による支出	△6,290	△4,524
保険積立金の解約による収入	10,004	15,450
その他	△18,248	△16,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094,778	△1,861,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	650,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△657,325	△722,933
リース債務の返済による支出	△15,866	△16,452
自己株式の取得による支出	△259	△457
配当金の支払額	△169,537	△169,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,011	1,140,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,156	86,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,168	144,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,036	1,325,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,868	1,470,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71,554千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗淨機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,749,608	6,602,008	1,831,965	29,183,582	1,463,414	30,646,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,135	197,278	56,791	507,206	5,539	512,746
計	21,002,744	6,799,287	1,888,757	29,690,789	1,468,954	31,159,743
セグメント利益又は損失（△）	△4,362	309,392	58,817	363,847	△88,056	275,791
セグメント資産	13,926,745	3,728,338	1,450,199	19,105,282	510,332	19,615,614
その他の項目						
減価償却費	525,629	72,227	99,236	697,093	16,947	714,041
のれんの償却費	3,412	—	—	3,412	—	3,412
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	819,488	158,397	8,244	986,130	11,836	997,967

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	30,646,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△512,746	—
計	△512,746	30,646,997
セグメント利益又は損失（△）	△78,307	197,483
セグメント資産	1,519,883	21,135,497
その他の項目		
減価償却費	78,307	792,348
のれんの償却費	—	3,412
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,406,111	2,404,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△78,307千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,519,883千円には、債権の相殺消去△2,216,811千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,746,256千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,406,111千円は、掛川工場の建物工事代金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,347,397	7,460,670	1,084,874	30,892,942	1,407,735	32,300,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,130	275,198	15,426	556,755	26,327	583,083
計	22,613,527	7,735,869	1,100,300	31,449,697	1,434,063	32,883,760
セグメント利益又は損失（△）	107,700	308,193	36,520	452,414	△87,773	364,641
セグメント資産	15,865,978	3,786,268	779,181	20,431,429	585,526	21,016,956
その他の項目						
減価償却費	608,386	88,234	74,398	771,020	15,808	786,828
のれんの償却費	1,997	—	—	1,997	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,270,424	157,065	66,780	1,494,270	20,364	1,514,634

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	32,300,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△583,083	—
計	△583,083	32,300,677
セグメント利益又は損失（△）	△186,099	178,541
セグメント資産	556,605	21,573,561
その他の項目		
減価償却費	186,099	972,928
のれんの償却費	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	132,332	1,646,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△186,099千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額556,605千円には、債権の相殺消去△1,916,670千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,473,275千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,332千円は、経理システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	654.80円	670.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△7.72円	11.13円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△131,068	188,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失 金額(△) (千円)	△131,068	188,896
期中平均株式数(千株)	16,977	16,974

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月21日付予定）

・ 新任取締役候補

取締役	植平 幹夫	（現 上席相談役）
取締役	蜂谷 正彦	（現 執行役員営業本部長）

・ 退任予定取締役

専務取締役	井上 昭史	（現 専務取締役技術本部長付補佐）
取締役	小野塚 賢平	（現 取締役特定技術開発担当）
取締役	小野寺 順一	（現 取締役F A推進部長）
取締役	寺田 昌志	（現 取締役P E推進部長）
取締役	井田 優	（現 取締役海外統括部長付補佐）